

国民健康保険天満診療所特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 診療収入	92,179	96,191	△4,012
2. 使用料及び手数料	13,401	10,903	2,498
3. 財産収入	50	1	49
4. 繰入金	14,052	10,585	3,467
6. 諸収入	18	20	△2
歳 入 合 計	119,700	117,700	2,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	65,088	59,681	5,407
2. 医業費	54,040	57,512	△3,472
3. 基金積立金	50	1	49
4. 公債費	22	6	16
5. 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	119,700	117,700	2,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		984	64,104
		12,911	41,129
		50	
			22
			500
		13,945	105,755

2. 歳 入

第1款 診療収入

第1項 外来収入

目	本年度	前年度	比 較
1. 国民健康保険診療報酬収入	10,484	12,272	△1,788
2. 社会保険診療報酬収入	15,728	15,925	△197
3. 後期高齢者医療診療報酬収入	46,047	48,143	△2,096
4. 一部負担金収入	13,878	14,084	△206
5. その他の診療報酬収入	1,942	1,699	243
計	88,079	92,123	△4,044

第1款 診療収入

第2項 その他検査等収入

1. 諸検査等収入	4,100	4,068	32
計	4,100	4,068	32

第2款 使用料及び手数料

第1項 使用料

1. 総務使用料	216	216	0
計	216	216	0

第2款 使用料及び手数料

第2項 手数料

1. 文書料	287	302	△15
2. 検査手数料	12,898	10,385	2,513
計	13,185	10,687	2,498

第3款 財産収入

第1項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	50	1	49
計	50	1	49

第4款 繰入金

第1項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	13,575	9,736	3,839
計	13,575	9,736	3,839

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	10,484	一般分診療報酬収入	10,484
1. 現年度分	15,728	社会保険診療報酬収入 自市以外国保診療報酬収入 労働災害保険診療報酬収入	12,347 3,312 69
1. 現年度分	46,047	後期高齢者医療診療報酬収入	46,047
1. 現年度分	13,878	一部負担金収入	13,878
1. 現年度分	1,942	生活保護法適用者診療収入 その他の診療収入	1,699 243

1. 諸検査等収入	4,100	健康診断手数料	4,100

1. 総務管理使用料	216	行政財産使用料	216

1. 文書料	287	診断書及び証明手数料 意見書作成手数料	135 152
1. 検査手数料	12,898	各種予防接種手数料	12,898

1. 利子及び配当金	50	財政調整基金積立金利子収入	50

1. 財政調整基金繰入金	13,575	財政調整基金繰入金	13,575

第4款 繰入金 第1項 基金繰入金

第4款 繰入金

第2項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比 較
1. 国民健康保険事業特別会計繰入金	250	250	0
計	250	250	0

第4款 繰入金

第3項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	227	599	△372
計	227	599	△372

第6款 諸収入

第1項 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

第6款 諸収入

第2項 雑入

1. 雑入	17	19	△2
計	17	19	△2

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険事業特別会計 繰入金	250	国民健康保険事業特別会計繰入金 250

1. 一般会計繰入金	227	一般会計繰入金 227

1. 市預金利子	1	預金利子収入 1

1. 雑入	17	往診用車代 3 容器代 10 地方公務員災害補償負担金精算金 3 全国市有物件災害共済会配分金 1

3. 歳 出
 第1款 総務費
 第1項 施設管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	64,750	59,343	5,407			984 (使) 503 (繰) 477 (諸) 4	63,766

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	4,715	会計年度任用職員報酬 4人 4,592 運営審議会委員報酬 6人 123
2. 給料	23,897	一般職員 4人 17,969 会計年度任用職員 2人 5,928
3. 職員手当等	19,170	地域手当 一般職 753 管理職手当 856 通勤手当 233 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 5,700 期末手当 一般職 3,926 勤勉手当 一般職 3,248 地域手当 会計年度任用職員 238 通勤手当 会計年度任用職員 98 期末手当 会計年度任用職員 2,184 勤勉手当 会計年度任用職員 1,834
4. 共済費	9,132	市町村職員共済組合負担金 6,181 地方公務員災害補償負担金 55 社会保険料 会計年度任用職員 548 市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員 2,348
7. 報償費	730	医師謝礼 720 清掃謝礼 10
8. 旅費	103	普通旅費 5 費用弁償 会計年度任用職員 98
9. 交際費	40	交際費 40
10. 需用費	1,515	消耗品費 278 印刷製本費 1 光熱水費 936 修繕料 300
11. 役務費	762	通信運搬費 245 クリーニング手数料 156 保守管理料 51 清掃手数料 99 検査手数料 13 保守点検手数料 94 保険料 104
12. 委託料	3,996	警備保障委託料 588 調査委託料 200 清掃委託料 870 草刈り業務等委託料 75 植木剪定業務委託料 53 医療廃棄物処理委託料 74 P C B 廃棄物処理委託料 2,136

第1款 総務費
第1項 施設管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 連合会費	99	99	0				99
計	64,849	59,442	5,407			984	63,865

第1款 総務費
第2項 研究研修費

1. 研究研修費	239	239	0				239
計	239	239	0				239

第2款 医業費
第1項 医業費

1. 医療用機械器具費	1,735	2,107	△372				1,735
2. 医療用消耗器材費	2,380	2,380	0			(諸) 13 13	2,367
3. 医薬品衛生材料費	44,425	47,525	△3,100			(使) 12,898 12,898	31,527
4. 医療用諸検査費	5,500	5,500	0				5,500
計	54,040	57,512	△3,472			12,911	41,129

第3款 基金積立金
第1項 基金積立金

1. 基金積立金	50	1	49			(財) 50 50	
計	50	1	49			50	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13. 使用料及び賃借料	290	自動車借上料 テレビ受信料 設備借上料	233 13 44
17. 備品購入費	400	電子複写機	400
18. 負担金、補助及び交付金	99	全国国民健康保険診療施設協議会負担金 奈良県国保直診施設運営協議会負担金	65 34

18. 負担金、補助及び交付金	239	県医師会負担金 市医師会負担金 県薬剤師会負担金	121 96 22

10. 需用費	50	修繕料	50
11. 役務費	1,161	保守点検手数料	1,161
13. 使用料及び賃借料	524	電算機器借上料 自動体外式除細動器借上料	494 30
10. 需用費	2,380	燃料費 印刷製本費 医薬材料費	30 150 2,200
10. 需用費	44,425	医薬材料費	44,425
11. 役務費	5,500	検査手数料	5,500

24. 積立金	50	財政調整基金積立金	50

第3款 基金積立金 第1項 基金積立金

第4款 公債費
第1項 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	22	6	16				22
計	22	6	16				22

第5款 予備費
第1項 予備費

1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金、利子 及び割引料	22	一時借入金利子	22

99. 予備費	500	予備費	500

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		給 与			
		職 員 数 (人)	報 酬	給 料	期末手当 年間支給 (月分)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	6	123		
	計	6	123		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	6	123		
	計	6	123		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(4) 6	4,592	23,897	19,170
前 年 度	(4) 6	4,382	23,226	18,242
比 較		210	671	928

「職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員（外書き）

明 細 書

(単位:千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地域手当	その他の 手 当	計			
		123		123	
		123		123	
		123		123	
		123		123	

(単位:千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
47,659	9,077	56,736	
45,850	7,813	53,663	
1,809	1,264	3,073	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度		991	856		331	100
前 年 度		964	847		331	100
比 較		27	9			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料	職 員 手 当
本 年 度	4	17,969	14,816
前 年 度	4	17,670	14,494
比 較		299	322

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度		753	856		233	100
前 年 度		741	847		233	100
比 較		12	9			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(4) 2	4,592	5,928	4,354
前 年 度	(4) 2	4,382	5,556	3,748
比 較		210	372	606

「職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員（外書き）

(単位:千円)

特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
5,700	6,110	5,082	
5,670	5,650	4,680	
30	460	402	

(単位:千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
32,785	6,181	38,966	
32,164	5,912	38,076	
621	269	890	

(単位:千円)

特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
5,700	3,926	3,248	
5,670	3,785	3,118	
30	141	130	

(単位:千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
14,874	2,896	17,770	
13,686	1,901	15,587	
1,188	995	2,183	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度		238			98	
前 年 度		223			98	
比 較		15				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	671	給与改定に伴う増減分 218
		昇給に伴う増加分 80
		その他の増減分 373
職員手当	928	その他の増減分 928

(単位:千円)

特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	2,184	1,834	
	1,865	1,562	
	319	272	

(単位:千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 1.24% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
	平均昇給率 0.45%
	職員数の異動状況(会計年度任用職員除く) 本年度 4人 前年度 4人 増 減 採用退職の状況等(会計年度任用職員除く) 6年度中採用者数 6年度中退職(予定)者数 7年度中採用予定者数
地域手当 27 管理職手当 9 特殊勤務手当 30 期末手当 460 勤勉手当 402	昇給、給与改定等に伴う増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当りの給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
令和7年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	260,000	548,400	345,800	336,500	
	平均給与月額 (円)	275,000	1,127,819	359,632	353,460	
	平 均 年 齢 (歳)	62.0	61.0	49.0	40.0	
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	256,200	542,700	339,700	326,700	
	平均給与月額 (円)	271,048	1,117,701	353,288	343,268	
	平 均 年 齢 (歳)	61.0	60.0	48.0	39.0	

イ. 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	国 の 制 度			
					一 般 行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
高 校 卒	188,000				188,000			
短 大 卒	204,400			257,100	204,400			249,400
大 学 卒	220,000	377,600	236,700	260,500	220,000	366,200	227,400	253,100

ウ. 級 別 職 員 数

区 分	級 別	一般行政職		医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)			
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日 現 在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()	1	100.0	1	100.0	()	()
	3 級	1	100.0	1	100.0	()	()	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	()	()
令和6年 1月1日 現 在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()	1	100.0	1	100.0	()	()
	3 級	1	100.0	1	100.0	()	()	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事	主事補

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	4	1	1	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2			1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2		1	1	
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	50			100	100	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	4	1	1	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2			1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2		1	1	
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	50			100	100	

オ. 期末手当 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有
国 の 制 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	4

ク. 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医 師	看護保健職	薬剤師・医療技術職
給料総額に対する比率 (%)	31.7		86.1		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	25.0		100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	医師調整手当 放射線作業従事手当				

ケ. そ の 他 の 手 当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

